

研究ノート

文化大革命期社会運動における構造的矛盾と派閥主義

—上海労働者運動内部の分化構造を手掛かりとして—

こんのじゅん
金野 純

はじめに

- I 社会運動形成の背景——労働者内部の分化構造を中心に——
 - II 「革命的大衆組織」の系統とその社会的性格
 - III 派閥間闘争の実際——安亭事件, 解放日報事件, 康平路事件——
- おわりに

はじめに

本稿が考察の対象とするのは、1966年より発動された文化大革命（以下、文革と略称）下の社会運動内部に発生した「派閥主義」という社会的現象である。

これまでの国内外の文革研究のいくつかは、文革期社会運動が、単に、毛沢東らによる「上からの動員」という枠組みのなかでは捉えきれない多義性を包摂するものであったことに言及してきた^(注1)。特に文革の終焉以後、多くの研究者の眼が文革期社会へと引き付けられたのは、史料などの物理的な条件の整備に加え、文革の大規模な大衆の運動が——F・シャーマンの言葉を借りるならば——「中国社会の作用(the forces of Chinese society)が国家権力の構造から派生する作用と同様に重要であることを示した」[Schurmann 1971, 504] ためであったろう。

そして文革期社会運動が、単に「国家権力の

構造から派生する作用」によって動員された運動としては分析し得ないという、その事実を最も端的に示す文革期の現象を挙げるならば、それは社会運動内部に発生した派閥主義と、派閥形成に伴う大衆間の暴力的衝突であるといえる。文革期の中国社会では、文革の綱領たる「16条」の決定とはまったくかけ離れた次元において大衆間の暴力的衝突が頻発した。都市を中心として無数に生まれた「革命的大衆組織」は、毛沢東や「四人組」のイニシアティブとは距離を隔てたそれぞれの地域のなかで派閥間闘争を繰り広げ、それが文革の「悲劇」の一要因となった。そのような現象は、文革が「文化」革命やトップリーダー中心の政治闘争という視角のみでは叙述され得ないことを示しており、ここにおいてわれわれは当時の中国社会が抱えていた構造的問題の存在を想定せざるを得ないのである。

しかし相対的にみると、これまでの文革研究はトップリーダーを中心的アクターとする政治闘争分析に重点をおいており、文革期社会を正面から取り扱った研究は少ない。文革期に多くの犠牲者^(注2)を出した派閥主義と集团的暴力行為に関しても、その因果を探る歴史社会学的な分析はいくつかの研究^(注3)を除いて行われてはこなかった。そこで本稿では上海を分析の対象地域としつつ、文革期に発生した「派閥主義」

~~~~~ 研究ノート ~~~~~

のメカニズム——特にその社会的要因と内容——を、文革以前の社会状況も考慮しつつ歴史社会学的視角から考察したい。

上海の文革を考察の対象とするのには2つの理由がある。それは第1に、紅衛兵運動に関する研究^(注4)と比較して「プロレタリア」文革の主役たる労働者の運動を扱った研究が非常に少ないことであり、第2に、上海が、1967年の一月革命以降、文革の進展を常にリードした地域であったからである。1960年代中後期の中国社会における社会運動は、66年5月、清華大学付属中学において初めて紅衛兵組織が形成されて以降、都市部を中心として急速に中国全土に拡散していった。その街頭運動が従来の国家制度変革の可能性すら包摂する大規模な社会運動としてピークを迎えたのは、1967年の上海の労働者を中心とした大衆組織による奪権闘争とコミュニケーション建設においてであった。

以上を考慮して、本稿では、上海の労働者を主体とした社会運動における「派閥主義」の社会的要因とその内容について議論するのであるが、その際、分析の視角として注目したいのは、労働者内部に形成されていた分化構造である。

マルクスは「プロレタリア革命」について、プロレタリアートがブルジョアジーから一切の資本を奪い取り、一切の生産用具を支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中させることとして説明した [マルクス・カテゴリー事典編集委員会 1998, 76-78]。その論理の前提としては、「労働者」をひとつのまとまった「階級」として捉える視点があっただろう。毛沢東も同様の認識を共有していた。毛沢東は「労働者間には基本的に利害の対立はない」という考えのもと「プロレタリア」文革推進の主力として労働者を捉えていたのである^(注5)。

にもかかわらず、上海の文革において露呈した労働者の派閥形成とそれに伴う暴力的衝突は、社会主義体制下の中国において労働者は必ずしも同一の地位にあるわけではなかったことを明らかにしている。すなわち労働者内部には彼らの派閥化を招くような何らかの分化構造が歴史的に築かれていたと考えられるのである。

したがって本稿では、まず、文革以前より歴史的に形成されていたであろう、上海労働者内部の分化構造を可能な限り具体的に明らかにし、つぎに、その分化構造を手掛かりとしつつ、上海の文革における「派閥主義」の実際を考察する歴史社会学的アプローチからその社会的要因と内容を議論する。また社会運動内部の「派閥主義」という側面から照射することで、これまで下からのコミュニケーション運動として捉えられることが多かった上海の社会運動の異なる一面も検討したい。

I 社会運動形成の背景

——労働者内部の分化構造を中心に——

1949年5月26日、人民解放軍は上海解放を果たしたものの、彼らはすぐさま上海の都市機能を改革し社会主義化を成し遂げたわけではなかった。上海入りした人民解放軍は江蘇省の蘇北など北方の地方でリクルートされた農民が主体であり [Honig 1992, 109]、経済的好調を維持しつつ中国第一の工業都市を変革するだけのエキスパートに欠けていたのである。

この状況のなかで人員の不足する共産党が直面したのは、いかに彼らに忠実なエリートを形成し、その「支配」を社会に浸透させるかとい

~~~~~ 研究ノート ~~~~~

う問題であった。1949年以降の上海において、その有力な手段として採られたのは新党員の大幅なリクルートである。

1949年7月の時点で、上海の党員総数は1万7600人であった。これは当時502万9200人という人口を抱える上海[熊 1999b, 134]では相当に少ない人数であったが、49年10月の中央の指示以降、上海では新党員の大幅なリクルートが行われている。リクルートは産業労働者のみならず専門学校や大・中・小学校の教員からも広く行われ、1952年から55年6月にかけて上海市では8万7000人の新党員が誕生した。これが第一次の大幅な新党員の増加である。しかし、1955年の下半期は、全市で反革命肅清運動が開始されたため、上海では党員のリクルートを抑制し、既存の党員の教育と党組織の強化を重点的に行った。そのため下半期はわずかに1203人の新党員が生まれたにすぎなかった[熊 1999a, 122]。

再び新党員が大幅に増加するのは1956年である。この年は農業合作化運動と私営工商業に対する改造運動の中で発生した多くの「積極分子」が党員として吸収された。同時に上海の各級党組織は多くの知識人もリクルートし、この1年において上海では6万1300人の党員が誕生し1956年末までに、上海全市の党員は18万人以上にまで膨れ上がった[熊 1999a, 122]。

この党員の大幅なリクルート工作の過程で採られたのは、各種の運動中に現れた「積極分子」を教育し取り込む方式であった。「積極分子」の概念はいささか曖昧であるが、史料から推測する限り、とりあえず「党のあらゆる工作において積極的かつ効率的に参加した人々」として規定しておくことができるだろう。本稿が分析の対象とする労働者が多く所属する産業構造内に

おいては、いわゆる「先進生産者」が積極分子の主体を担っていた。「先進生産者」とは、工場の生産業務において技術的にも思想的にも高いレベルにあるとされた人々を指している。

解放以後に上海のあらゆる企業・工場で創設された工会は——工会工作に関する様々な文献[例えば、中華全国総工会 1989, 104, 300, 599参照]に明らかなように——「先進」・「一般」・「落後」人民を規定し、「先進」に職場の管理を担当させることにより、できるだけ最小のコストで労働現場を管理する戦略を採っていた。このような商工業界における支配の形式は中国共産党独自の支配形態ではなく、主にソ連の工会工作を参考にしていたようである。例えば、1955年12月10日の「全総訪蘇代表团工作報告」は、ソ連の工会が「4人の会員につきひとりの工会積極分子」を有しており、「97%の工会基層組織は、主に積極分子の力量に頼って」いることを紹介し、そのシステムを詳細に分析している[中華全国総工会 1989, 418-419]。当時のソ連で工会職員が不足していたかどうかここでは定かではない。しかしこの工作報告に示されているのは、「積極分子」の大幅な利用による低コストな現場管理方法、および、党の政策を忠実に実行する人員のリクルートによる党支配の浸透である。このソ連の方法が、解放以後、管理人員が不足しつつも労働者に対しその支配の浸透を企図していた都市部の共産党にとって適用すべきモデルであったことは明らかである。実際、上海で大幅に増加した党員は、主に産業労働者の「先進分子」・「積極分子」からリクルートされていた(注6)。

華林山は、労働者に占める「先進分子」の割合について「全体の15.1%を占める」と分析し

研究ノート

ている[華 1996, 195]。これは1957年の後半における工会「積極分子」の数(370万人)と当時の機関・企業・事業の全人員(2400万人)[中華全国総工会 1989, 552, 583, 606]を考慮したものと考えられるが、上海でも第一次5カ年計画中に大量の「先進分子」が誕生した。中共中央の「先進生産者運動の情況に関する報告」によると、1956年の3月の時点で5万人もの「先進」生産者が上海に「湧現」と伝えられている[中華全国総工会 1989, 441]。こうした傾向は全国的なもので、1952年までの3年間に総計8万4000人余りの労働者が企業管理者(幹部)に抜擢され、その大部分は、企業の中級・下級の管理者(具体的には作業所主任、作業部門長、組主任など)に就任した。当時の国営企業における下級管理者のほとんどは労働者出身であったといわれている(注7)。

それでは「先進分子」に選ばれる人々はいったいどのような人々なのであろうか。いくつかの史料によると、「先進分子」として吸収される人々は、労働者の中でもおもに正規工であり、多くは5年以上働いている熟練労働者であり、技術者であり、高級中学や大学卒業以上の「知識分子」であったようである[中華全国総工会 1989, 196, 460]。また一般に家庭の政治状況が「良い」人々が中心的に選ばれていた[華 1996, 196-197]。したがって、「先進」労働者とその他の労働者はカテゴリーとしては同じ労働者だったが、その社会的地位にはもともと大きな隔たりがあったと考えられる。また例外的ではあるが、活動がすこぶる良い資本家に対しては「工商会先進生産者」あるいは「工商会先進工作者」の称号が与えられる場合もあった[中華全国総工会 1989, 1080]。

このような「先進分子」・「積極分子」が職場や社会で果たしていた役割は多岐にわたっていたようである。そこで、中共中央の労働者運動に関する文献のなかから、それらの人々が果たすよう期待されていた役割を抽出し時系列順にまとめてみると表1のようになる。

表1からまず理解できるのは「先進分子」が果たす役割の多様性である。表から分かるだけでも挙げてみると、生産能力の低い「落後」生産者の援助、企業の運営や生産管理、階級敵の批判や思想教育、労働者に対する政治思想工作、労働保険工作、体育工作、住宅衛生の改善、大衆意志の汲み上げ、集合宿舎の衛生工作、工会内部の階級敵に対する批判・闘争、などである。すなわち「先進」人民として党や工会に選ばれた人々は、大衆の社会生活全般でその指導性を制度的に保証され、同一階層内で最も高い地位を得ていたのである。またすでに触れたように彼らは基層の党員幹部の第一候補でもあった。

表1においてもうひとつ重要なのは、事例8, 10に見られるように、彼ら「先進」人民が、党・工会と一般労働者との間に「血肉的関係」を創出する媒介者としての役割を果たしていたことである。工会基層幹部はそのほとんどが学歴のある「知識分子」であり、一般労働者と遊離してしまう傾向にあった。そのため、労働者内部から「先進」人民を選び彼らに指導権を与えることにより、上の政策をより深く浸透させ下からの意見をより詳細に吸収しようとしていたのである。

しかしこのような政策は、党と「先進」人民との政治的癒着、相互依存関係を形成したであろう。そのため表1で示した「先進分子」・「積極分子」の役割は、党が発動する運動と相関関

研究ノート

表1 各時期における先進分子・積極分子の役割

事例 No	日付	先進分子・積極分子の役割	史料来源
1	1951年12月20日	労働者階級中の落後分子の補助	李富春「在工会工作問題上的分歧」
2	1951年12月22日	企業の運営・生産管理および党の工作	「關於全国総工会工作的決議」
3	1953年2月	反革命分子の排除および資本家に対する監督	「中共中央批轉全総執委拡大会議的決議和1953年工作要点及頼若愚同志在執委拡大会議上的総結報告」
4	1953年9月	資本家に対する教育と思想闘争	「中共中央対《關於加強資本主義工業中的工会工作的指示》的批示」
5	1954年11月5日	労働者に対する政治思想工作	「中共中央批轉全総党組《關於手工業工人中工会工作的請示報告》」
6	1954年12月11日	労働者の保険加入を促進する労働保険工作	「中共中央批發全国総工会党組關於労働保険工作基本総結和今后意見的報告」
7	1955年2月14日	労働者の体育活動を促進する体育工作	「中共中央批復全総党組和全国体委党組關於全国第一次職工体育工作會議的報告」
8	1955年4月15日	落後分子の幫助, 住宅衛生の改善, 大衆の「細小」な意見の吸収	「中共中央批轉全総党組《關於1954年工作報告和1955年工作要点》」
9	1956年4月10日	右傾保守思想と官僚主義批判, 落後労働者の幫助と生産量の増加	「中共中央批轉全総党組《關於先進生産者運動的情況報告》」
10	1957年10月12日	新しい労働者の教育, 工会と大衆の連携を促進	「中共中央轉發全総党組關於《全国工会積極分子代表會議的報告》」
11	1960年2月25日	集合宿舍の衛生工作, 不衛生な人々の習慣の改善	「中共中央轉發開漆煤礦趙各庄礦調整集体宿舍的総結報告」
12	1960年6月8日	公社指導層の悪い階級の者の排除	「中共中央批轉全国総工会党組關於当前城市人民公社發展情況和几个問題的報告」
13	1964年2月9日	労働者に対する階級教育, 政治思想工作	「中共中央批轉全総党組關於全総八届五次執委會議的情況報告」
14	1965年4月3日	工会会員中の五類分子, 資産階級分子の排除	「中共中央批轉全総党組關於省市自治区工会主席會議的報告」

(出所) 中華全国総工会 (1989) を参照し筆者作成。

(注) 事例 No14の「五類分子」とは、一般に、反動分子とみなされている5種類の階層 (地主・富農・反革命・右派・悪質分子) を指す。

係にある。例えば、解放直後の接收管理時期には企業の運営・生産管理工作的ために動員され (事例2), 五反運動時期には反革命分子の排除および資本家に対する闘争を推進する役割を期待されていた (事例3, 4)。また、「百花齊放・百家争鳴」が提唱された直後の1956年4月には、右傾保守思想と官僚主義批判を行うよう求めら

れ (事例9), 人民公社化された後は公社内部の衛生工作までも行っていた (事例11)。さらに、党は末端の行政指導部の腐敗を防止するため、「積極分子」を動員して工会や公社指導層の「整頓」を行うこともあったようである (事例12, 14)。

党と相当程度に密着した「先進」の人々が待遇面で優遇されていたことは、いくつかの史料

研究ノート

により明らかである。例えば、解放以後の中国では生産の積極性を高めるため奨励制度を取り入れていたが、その奨励基金の多くは各企業の「先進分子」に割り当てられ、彼らは「物質と栄誉の奨励」を受けた。上海での奨励金の割り当て状況は定かではないが、史料から推測すると少なくとも10%前後は割り当てられていたと思われる^(注8)。1955年の「奨励制度問題に関する調査報告」は、奨励金の分配に関して「平均主義を克服しなければならない」と述べ、「集団奨励を実行する班、組は、すべての奨励金の75%を工資等級に基づいて分配して、25%をもって工作成績の良い労働者に再分配する」としている[中華全国総工会 1989, 329, 410]。「工作成績の良い労働者」に分配される奨励金は、労働者の15%前後を占めていたであろう「先進生産者」として選ばれた人々に独占されていたと考えられる。

山本恒人の研究に依りつつ全国的傾向をみると、1957年秋を境に施行された合理的低賃金制は労働者内部に「底辺層」を形成・固定化する作用を果たしていた。そして、そのような政策は国家の賃金基金増加の極少化や蓄積財源の増大という点からすれば効果があったものの、逆に「臨時工・契約工」をはじめとする労働者底辺層の不満を激化させていたことが明らかにされている。山本は、文革期の「臨時工・契約工」による全国的な造反の背景にこうした不満が存在していたことを指摘しているが、本稿のテーマに引きつけて考えると、そのような政策が「底辺層」に固定化された労働者とそうでない労働者との間の格差を全国的に創り出したことを指摘できるだろう[山本 2000, 64, 144-159]。

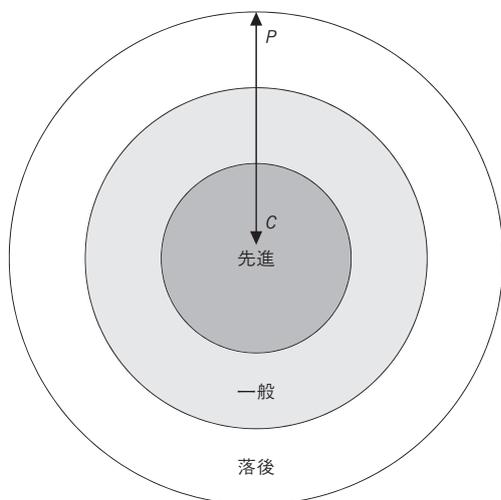
具体的に観察すると、例えばある中央の報告では、いくつかの企業で管理側が「落後分子」に対して教育や自己批判などの方法を採用せずに、解雇・体罰・闘争などの強制的方法を安易に選択しがちであることが批判されている。報告においては、河北省通県にある工場で「労働規律をしっかりとさせる」という名目上、1955年の1月中旬に90人余りの労働者を解雇した事例や、貴州のいくつかの工場において54年1月から55年3月の間に約35人の労働者が解雇された事例などが挙げられている。また労働規律の「整頓」の名の下に、労働者を拘禁するなどの体罰も報告されている^(注9)。逆に、管理する側の「官僚主義」が原因で、労働者が幹部を殴るなどの事件も発生していた[中華全国総工会 1989, 173]。

以上の考察に基づくと、解放以後に共産党が採ってきた政策は、図1のように、労働者を「先進」・「一般」・「落後」の3つのカテゴリーの中に分断したであろう。一般労働者のなかでも特に、職業的地位や家庭の政治状況などにおいて他の労働者よりも上位に位置する人々は「先進」人民の第一候補であり、それ以外の労働者は「一般」や「落後」としてカテゴライズされることとなった。「先進」人民の中にはすでに党籍を持つ労働者も存在したものの、その他の多くは党员、特に工会基層幹部の第一候補であり待遇面も含めて党との相互依存関係は避けられないものであった。

こうして考えると、労働者内部の「派閥」化の誘発要因として、図1に概念化できる分化構造を仮説的に提示できる。すなわち、構造内においてより中心(C)に近い人々はその占める位置により恩恵を得ており、周縁(P)に位置する人々は党支配の価値原理のなかで十分な恩恵を

研究ノート

図1 労働者内部の分化構造



(出所) 筆者作成。

(注) C:center=中心；P:periphery=周縁。

- ・Cへ接近するほど体制との連帯感が増し，Pへ接近するほど連帯感が弱まる。
- ・Cへ接近するほど同一階層内での地位が高まり，Pへ接近するほど地位が低くなる。

蒙っていなかった。そのため文革の開始以降、毛沢東による「党内の一握りの走資実権派」批判が正式な政策的保証を与えられると、周縁(P)に位置する労働者は従来の支配システムを疑い、従来の体制に密着している中心に近い労働者はその利益を維持するために——表面的にせよ裏面的にせよ——保守的な活動を行うであろう。そこに労働者間の造反および派閥主義と闘争の社会的原因があると思われるのである。

また当然のことであるが「先進」・「一般」・「落後」の比率は各時期の状況に対応して微妙に変化するもので、図1のそれぞれの境界線も曖昧である。しかし労働者内部のこうした分化構造の存在は混沌とした文革期社会運動を観察する上で、一定の視角を提供していると思われる。これより、この視角を軸として文革期上海の革

命的大衆組織の組織系統と社会的性格、および、派閥間闘争の実際を「造反」・「保守」の2類型からみていくわけであるが、現実の運動を観察していくなかでこの視角とは適合しない事実も出て来るであろう。しかし逆にいえば、あらかじめ視角を設定することでそのような「ズレ」をはっきりと見極めることにより、文革期社会運動に伴う「派閥主義」という社会現象のより精細な認識が得られると考えられる。

II 「革命的大衆組織」の系統とその社会的性格

1. 造反派組織の系統とその社会的性格

北京と同様、上海における「造反」の先駆けは学生運動であった。一般に、北京からの「造反精神」の伝播は11中全会(1966年8月)以後とされているが、聶元梓の大字報発表以後、66年6月よりすでに少数の造反派学生と上海市党委員会(以下、上海市委)との対立は始まっていた。特に彭真の失脚、北京市委の崩壊以後、北京からの「造反精神」の伝播とともに多くの都市、地方で党組織の「修正主義」を疑う造反派の運動が始まっていたのである(注10)。こうした社会情勢のなかで、上海では様々な「革命的大衆組織」が形成されそれぞれの運動を展開していく。

そもそも「造反」という語彙には、「謀反罪」などのネガティブな意味と、権力の不当な圧力に対し反旗を翻すようなポジティブな意味と相反するふたつの意味内容が包摂されていたわけであるが、それがマルクス主義との絡みで解釈されるに至り、「造反」は1960年代中国社会においてよりポジティブな意味として解釈されるこ

研究ノート

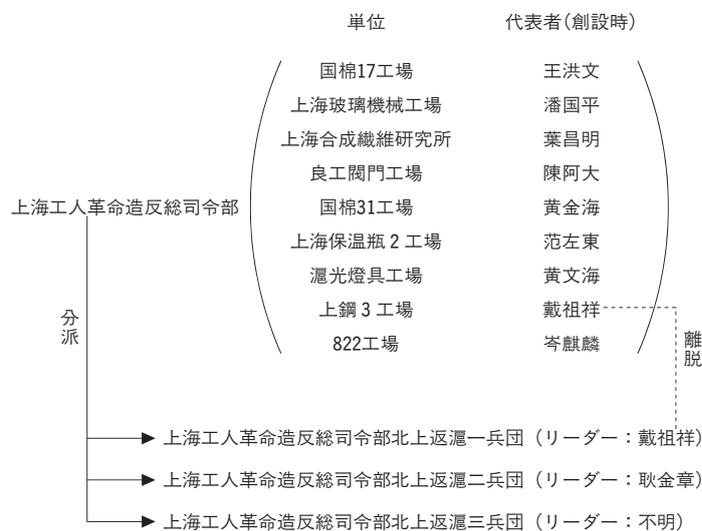
とになった。それは毛沢東の有名な「マルクス主義の道理は入りくんでいいるが、つきつめればただ一言、『造反有理』だ」[張 1992, 74]という言葉に良く表わされているだろう。中国で最も早く形成された清華付中紅衛兵は「プロレタリア階級の革命造反精神万歳」において「革命とはつまり造反だ。毛沢東思想の精髓はつまり造反だ」(注11)というように「造反」を解釈している。

この「造反」の解釈に対して毛沢東が「熱烈な支持」を表明するに至り、1960年代の中国において「造反」は正統なる「革命」と完全に同意義となったと考えられる。この革命的正統性を背景に、上海の一部の労働者たちは自らを「造反派」と称して市委に対する攻撃を始めたのである。以下、上海における造反派の組織的枠組みと社会的性格を具体的に検討していく。

工業都市で多くの労働人口が流入していた上海では、先の紅衛兵ではなく労働者が造反派の主力であった。彼らは北京紅衛兵により設けられた「連絡ステーション」との経験交流のなかで、1966年11月、自己の組織の設立に動き出し、いくつかの会議を経て、11月6日には17の単位からなる「上海工人革命造反総司令部」(略称「工総司」)が設立された。それぞれの単位からの主要な代表者は図2に示される9人である。また、この9つの単位の他にも8つの単位の造反派代表が参加していた。このなかで、王洪文、潘国平、黄金海、陳阿大、戴祖祥が「五人領導組」に選出された(注12)。

「工総司」は、上海造反派にあって最大の革命大衆組織となり、後に、上海のみでなく広範囲で文革の進展に大きな影響を及ぼすこととなる。また、1967年以降、上海に始まる奪権闘争

図2 上海における労働者造反組織の組織図



(出所) 李 (1996, 82-85, 127-128) を参照して筆者作成。

(注) 単位と代表者は創設当時のものであり、時期により若干の変化がある。

研究ノート

やコミュニケーション建設運動においても指導的立場にたち、全国に先駆けて労働者主体の大衆運動を展開する原動力となった。

その「工総司」から後に分派するのが、図2下位の「上海工人革命造反総司令部北上返滬一兵団」(以下、「一兵団」)、「上海工人革命造反総司令部北上返滬二兵団」(以下、「二兵団」)、「上海工人革命造反総司令部北上返滬三兵団」(以下、「三兵団」)である[李 1996, 127-128]。彼らは「工総司」と協力して上海市委に対する批判運動を繰り広げた。

以上が労働者造反派の組織系統であるが、それらの組織はどのような社会的性格を持っていたのだろうか。E・J・ペリーは、公安資料(運動に参加した労働者に対する尋問、労働者の自己批判や自白、および友人、家族の取り調べ)と彼女ら自身

が行ったインタビューに基づいて、運動に参加した労働者のバイオグラフィーを紹介している[Perry and Li 1997]。その中から造反派組織のリーダーに関する情報を、「名前」・「年齢」・「出身」・「党籍の有無」・「単位内の地位」という基準から可能な限り拾ってみると表2のようになる。

この表から明らかになるのは、まずリーダーそれぞれの平均年齢が比較的低いことである。「革命」に限らず、何らかの因襲打破を伴う運動が若者のエネルギーによって支えられるのは世界史に多くみられる現象であるが、やはり文革も同様であった。この時期の混乱を考慮すると不完全な統計であることが予想されるが、「工総司」の統計表によると、この時期の造反派労働者の実に83.9%が、16~35歳の人々であった。

表2 造反派組織の主要リーダー

名前	年齢	出身	党籍	単位内の地位	備考
王洪文	31歳	長春	有	基層幹部	工会指導部の反対により職場の文革委員長に選ばれず。
潘国平	20歳	上海	無	落後	母は「男女間の不適切な関係」により解雇。父は自殺。
黄金海	31歳	不明	無	落後	母は病死。父は阿片中毒で後に逮捕・投獄。
葉昌明	22歳	不明	無	一般	
陳阿大	24歳	紹興(浙江省)	無	落後	父は行商人。貧民区に居住。不良行為による逮捕歴有り。
范左東	不明	不明	無	不明	
黄文海	28歳	不明	無	不明	
戴祖祥	30歳	不明	無	不明	家庭の政治状況に問題有り。
耿金章	41歳	山東	有	一般	6歳で父、7歳で母が死亡。後に黨員となるが教育レベルが低く一般労働者。
岑麒麟	34歳	不明	有	不明	「四清」運動中、一時的に党籍を失う。

(出所) Perry and Li (1997, 33, 43-64), 李 (1996, 98-100) を参照して筆者作成。

(注)「年齢」・「党籍」・「単位内の地位」は文革開始時期のものである。

研究ノート

最も多いのは26～35歳の人々で全体の55.9%を占めている [Perry and Li 1997, 40, Table 2.2]。

次に注目されるのは、王洪文、耿金章、岑麒麟を除いて党籍をもつリーダーがいないことである。しかも耿金章は党员であるにもかかわらず教育レベルが低く管理職に就けず一般労働者であり、岑麒麟は四清運動において一時的に党籍を失っている。それでは彼らの職場内での地位はいかなるものだったのかというと、明らかになっている6人のうち王洪文を除いて、2人が「一般」、残りの3人は「落後」にカテゴライズされる労働者であった。すなわち労働者内部の分化構造(図1参照)でいう周縁(P)近くに位置していたと考えられる(注13)。

備考に示されているリーダーの何人かの家庭環境が、概して劣悪であることも特徴的である。彼らの家庭問題は、職場内での政治的地位のみならず彼らの心理領域にも大きく影響を与えていたことが予想される。また備考によると、岑麒麟は四清運動中に党籍を失っているが、これは彼が運動中に批判される立場にあったことを示しているだろう。こうして考えると、末端の職場組織にはある政治的キャンペーンにおいて批判されたものが、次に行われたキャンペーンにおいて以前の攻撃者に対して復讐するといった、批判者一被批判者間の悪循環が存在していたことも指摘できる。

以上、造反派組織のリーダーを通して組織の社会的性格を探ってきたが、ここで指摘できることは、(1)造反派メンバーは平均年齢が低く、いわゆる「老工人」とは対極に位置する労働者であり、(2)党籍を持つものが少なく、職場内において「落後」とカテゴライズされた労働者も少なからず混ざっており、したがって(3)給料そ

の他の生活保障において不遇を被っていたことが予想されるということである。リーダー何人かの劣悪な家庭環境にも注目させられるが、それを全体的な特徴として挙げられるかは不明である。

また先に示した視角との「ズレ」としては、2人の基層幹部(王洪文、岑麒麟)が造反派のリーダーとして選出されており、王洪文はそのなかでも「司令」であったことである。これに関しては現在の時点で、次のふたつの可能性が指摘できる。第1に、造反派の労働者がリーダーを選出する際、彼らの組織の正統性を保証するために党籍をもつ人物を推したということである(注14)。次に指摘できるのは、表2の備考にもあるように、彼らは基層幹部とはいえ、「四清」運動や文革初期の運動において指導部との関係が良くなかったということである。

ただし以上の考察はあくまでリーダー分析のみに基づいたものであり、組織指導層の社会的立場を明確にすることができる点でメリットがあるものの、運動に参加した何十万というメンバーそれぞれの傾向を示すには限界があることを断っておかなければならないだろう。末端まで至る多くの参加者の経歴、性格等を考慮するためにも、今後、聞き取り調査等を行うことが必要と思われるが、とりあえず現在の史料的状态のなかで造反に参加した一般労働者の傾向を示唆するようないくつかのケースを可能な範囲で確認しておきたい。

文革開始当時、上海で外国語教師をしていたN・ハンターによると、当時、上海の鉄道機器を扱う労働者が市委の建物の外で嫌がらせをうけていた北京紅衛兵を発見し、華東局へ駆けつけて紅衛兵を助けるよう求める事件が伝えられて

研究ノート

いるが、この事件の重要性は、ハンターがすでに指摘しているように、上海の工場労働者の一部が公然と造反派に対して同情的だったことを示している点にある。上海市委はこの時期、北京などからきた紅衛兵との経験交流が工場の生産に悪影響を及ぼし「正常な秩序」を乱し、悪しき影響によって「若者を腐敗させる」ことを指摘しているが、これは逆にいえば、工場の若い——したがってその多くは「先進」ではない——労働者たちが造反派に賛同する傾向にあったことを明らかにしているだろう [Hunter 1969, 104, 106]。

広州の工学運動で工場の造反活動の手助けをした戴小艾は、従来の企業システム内部で不遇だった労働者、そのなかでも特に若い労働者たちが造反運動に賛同し、逆に管理者側を批判したことを明らかにしている [ベネット＝モンタペルト 1978, 75-76]。また、先に分析した上海労働者造反派リーダーのひとりである岑麒麟もまた当時を振り返り、「不正な待遇」をうけていた非常に多くの労働者が「連絡ステーション」を訪れて、彼らが受けている待遇について訴え、彼らの造反を援助するよう求めていたことを証している [李 1996, 80]。

2. 保守派組織の系統とその社会的性格

つぎに保守派組織の系統とその社会的性格を検討する。本稿において使用される「保守派」とは、「造反精神に反発し上海市委を保衛したとされた一群の人々」を指す名称としてひとまず定義しておくことができる。

文革初期、「造反派」の対立的な意味として「保皇派」という言葉が使用されていた。1965年10月、後に紅衛兵となる駱小海によって書かれた「造反精神万歳」では「こちらで革命分子がひ

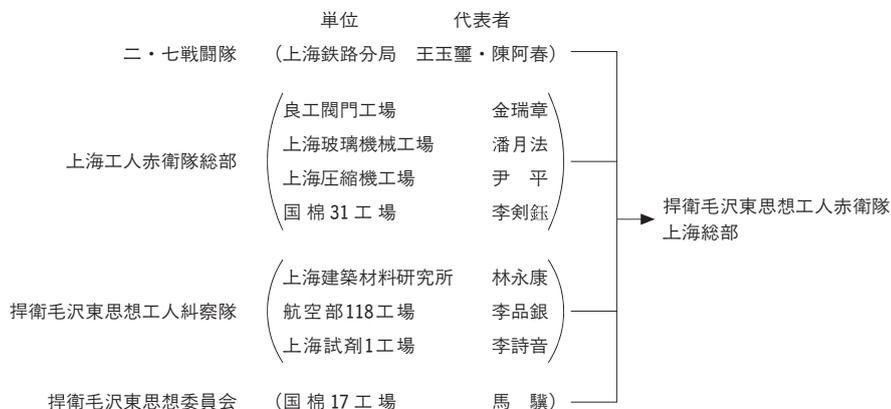
とたび『造反だ!』と呼べば、あちらでは保皇分子(皇帝擁護派)が慌てふためいて平和の旗じるしをもち出し、『正常な秩序を守れ!』と叫び立てるだろう」[張 1992, 37]と述べられており、「造反」する者は「革命分子」であり、それに反対する者は「保皇派」として位置づけられている。しかしこの語は皇帝擁護派という意味であるため、後に周恩来によって「保守派」と呼ぶことが建議され「保守派」は「造反派」に対立するひとつの概念となった。このような経緯を経て「保守派」という名称は新聞や文献上において正式に使用される名詞となったのであるが、民間で呼ばれる際それは「老保」とも言われた。また文革初期に保守派の数が多かったことから、ある地方や単位においては、彼らは「多数派」と呼称されることもあった [李 1996, 142]。

結局、「造反派」と「保守派」という語感の基本的な差異は、文革を肯定するか否定するかという点にあるのではなく、文革をいかに行うかという問題に対する態度の違いとして捉えることができるだろう。本稿が対象とする上海に引きつけて考えれば、「保守派」とは、文革が——建国以後行われてきた多くの政治運動と同様に——党の指導の下に行われることが「正統」だと考えていた労働者たちを指す意味内容を包摂していた。以下、上海における保守派の組織的枠組みと社会的性格を具体的に検討していく。

先に述べた造反派組織に対抗して保守派組織も形成されるのであるが、その構図は図3に示される通りである。もっとも早く形成されたのは「捍衛毛沢東思想工人糾察隊」(略称「糾察隊」と「捍衛毛沢東思想委員会」であった [李 1996, 57, 59, 151-152]。彼らは保守派紅衛兵とともに

研究ノート

図3 保守派の組織図



(出所) Perry and Li (1997, 72-73), 李 (1996, 140-157) を参照して筆者作成。

(注) 上海工人赤衛隊総部および捍衛毛沢東思想工人糾察隊は多数の単位の集合体であり、ここに挙げた代表者の単位以外にも多くの単位から労働者が参加していた。

に、北京紅衛兵・上海紅衛兵造反派・上海労働者造反派と厳しく対立していた。「糾察隊」というのは、中国革命期、上海を中心とした労働者運動の中で生まれた労働者の武装組織の名称に由来している。

そのつぎに形成されたのは「二・七戦闘隊」である [李 1996, 140-141]。「二・七戦闘隊」は上海鉄路分局調度室から派生した組織であり、その名前は、1923年2月7日の有名な京漢鉄道のストライキに由来している(注15)。またちょうど時期を同じくして「上海工人赤衛隊総部」が設立された。彼らが使用した「赤衛隊」という名称は、1927~37年のソビエト区における民兵組織の「赤衛隊」に由来していると考えられる。市委の指導の下に、それら4つの組織が統合され、1966年11月、上海最大の保守派組織「捍衛毛沢東思想工人赤衛隊上海総部」(以下、「赤衛隊」)が誕生した(注16)。

以上が1960年代後期の上海で形成された労働者保守派組織の概要である。注目されるのは、

それぞれが中国共産党とともに革命を戦った労働者グループの名称を歴史を遡って借用していることである。これは保守派の労働者が革命期の英雄的労働者組織に仮託することにより、彼らの組織や共産党の正統性を保持しようとしたとも考えられる。

これより保守派組織に付随する社会的性格について検討する。前に検討した造反派組織と同様に、ここでもペリーが行った調査結果から保守派組織のリーダーに関する情報を、「名前」・「年齢」・「出身」・「党籍の有無」・「単位内の地位」という基準で表3にまとめてみた。1967年以降に上海の基層社会を實質上支配した造反派と比較して、保守派のリーダーに関する情報は非常に少ない。しかし表3を見る限りいえるのは、ほぼ全員が党籍を保有しており、単位内の地位も基層幹部として非常に高いことである。これは先に確認した造反派リーダーとは対照的である。

また彼らはともに労働者からリクルートされ

研究ノート

表3 保守派組織の主要リーダー

名前	年齢	出身	党籍	単位内の地位	備考
馬驥	33歳	上海	有	基層幹部	反右派闘争中に積極分子として活躍。 四清運動中は工作隊。
李劍鈺	27歳	不明	有	基層幹部	
王玉璽	不明	不明	有	基層幹部	
陳阿春	不明	不明	有	基層幹部	
尹平	不明	不明	有	基層幹部	

(出所) Perry and Li (1997, 74-77), 李 (1996, 154-157) を参照して筆者作成。

(注) 「年齢」・「党籍」・「単位内の地位」は文革開始時期のものである。

た幹部であり、他の労働者に対して指導的立場にあった。ここですでに確認した労働者内部の分化構造を想起したい。工会内において「先進分子」と管理者側の結びつきが強かったことはすでに指摘したが、やはり保守派のメンバーは党员・共青团員・模範労働者・「先進生産者」が多数を占めていたようである。例えば「赤衛隊」には、当時上海で著名な労働模範や「先進分子」の王林鶴、程德旺、蔡祖泉、周信禮、馬秀英などや、1927年の上海労働者第三次武装蜂起において労働者糾察隊隊長を務めた孫長勝、革命烈士李白の夫人などが参加していた [李 1996, 153]。もうひとつ目を引くのは、備考にあるように保守派リーダーの2人は文革前の政治的キャンペーンにおいて「積極分子」として活躍した経歴をもっている点である。これは造反派リーダーの岑麒麟が四清運動中批判に遭って党籍を失っているのと対照的である。従って同じ党员とはいえ、造反派と保守派リーダーの間には何らかの軋轢があったことが予想される。

すでに述べたように、以上の考察はあくまでリーダー分析の手法をとっており、組織指導層の社会的立場を明確にするものの、保守派組織に参加したとされる何十万というメンバーそれぞれの傾向を示すには限界がある。そもそも模

範労働者や「老工人」などの「先進」の割合が一般労働者と比較して圧倒的に少ないため、参加者の割合だけでみた場合、先に分析した保守派リーダーのもとで働いていた人々をはじめとして多くの一般労働者が保守派組織に参加していたことは想像に難くない。一方で、これまでの分析が示しているように、リーダーすべてが基層幹部であり、その成立自体に市委が関わっていることから、保守派組織のイニシアティブが——造反派組織とは対照的に——より権力の中心に近い人々によって保持されていたことも明らかである。造反派組織の分析と同じく史料的に限定されてはいるが、以下に、こうした傾向を示すいくつかの事例を確認しておきたい。

当時を知るハンターは、文革開始期の上海において、「模範労働者」や「老工人」が党委と協力する形で造反派批判の電信を毛沢東に送付し、リーフレットを刷って上海市民へ配るなどの活動を行っていたことを指摘している。また当時副市長の私設秘書をしていた人物の告白によると、文革開始当初、彼は「模範労働者」をはじめとした数人の労働者を集めて会議を行い、「老工人」らの署名のもとに造反派の行動を批判する電報を書いたという。彼らは電報を書く際、さらに「もっと多くの署名が必要に思われた」

研究ノート

ため「みんなは他のほとんどが模範労働者であった人々の名前を提案し、我々は彼らをくわえた」と述べている[Hunter 1969, 100-101]。加えて、国営上海第二棉紡織工場の「退休工人」や「老工人」ら36人が大字報を張り出し、彼ら「老工人」は党に対する「深厚感情」を抱いており、「現在、あろうことかある人々は上海市委を砲撃しようとしている」として造反派を批判している事例も確認される[李 1996, 34]。こうしたいくつかの事例をみる限りでは、文革開始当時の上海では造反派に反発した労働者において中心的役割を果たした労働者は模範労働者、「老工人」などの「先進分子」であり、そこには副市長私設秘書のような市委の重要人物も関わっていた。また市委と結託して造反派に反対した労働者の大部分は工会員、すなわち正規工であったことが戴小艾により指摘されている[ベネット=モンタペルト 1978, 78]。

このようにしてみると、労働者間の分化構造(図1)のなかで、体制との連帯感が強く同一階層内での地位が高い中心(C)付近に位置する体制内の受益者が中心となって保守派組織を形成し、周縁(P)に近い労働者が造反派組織へ帰属していく傾向が存在したことは明らかといえよう。

III 派閥間闘争の実際

——安亭事件、解放日報事件、康平路事件——

1. 安亭事件

これより上海の労働者組織による造反の開始から派閥間闘争へと至る実際の過程を、安亭事件、解放日報事件、康平路事件という主な3つの事件を通して明らかにし、これまで分析して

きた労働者内部の分化構造と派閥形成が、実際の派閥間闘争において具体的にどのような形で作用していたのかを考察したい。

1966年11月8日、「工総司」は上海市委に対し、(1)市委は「上海工人革命造反総司令部」を承認しなければならない、(2)曹荻秋(上海市市長)は9日午後の大会に参加し、批判をうけなければならない、(3)「工総司」に対して) 宣伝、交通のための手段を提供しなければならない、という3項要求を行っていた^(注17)。しかし、曹荻秋はこれを拒否し大会にも出席しなかったため、王洪文、潘国平をはじめとする「工総司」メンバーの一部は、請願のため上海市委に向かった。市委側では上海市总工会主席の張祺が王洪文らの説得に当たり「工総司」の要求を拒否したため、11月10日、「工総司」の数千人のメンバーは北京へ請願に向かおうとした[李 1996, 97]。

造反派が駅へ押し掛けたため上海鉄路局は上海市委に指示を求めた。上海市委は国務院へ総括報告を行い、国務院秘書長の周榮鑫は鉄道の正常な運営に影響を与えないようにできるだけ労働者を説得するよう伝えた。それをうけて上海鉄路局は造反派を説得したものの、造反派は乗車を強行したため国務院の指示により列車は上海付近の駅に停車させられた[李 1996, 104-105]。このとき王洪文らの乗った列車が止められたのが安亭駅である^(注18)。

停車後、「工総司」メンバーは騒ぎだし、安亭にバスやトラックで駆けつけた保守派労働者との衝突が起きた。当時の上海で発行されていた紅衛兵新聞によると、「工総司」などの造反派労働者を支持したのは「首都三司」や「紅衛兵上海司令部」などの学生造反派組織であり、逆に保守派労働者を支持していたのは上海市委であ

研究ノート

った(注19)。

この過程で注目されるのは、図1に示した分化構造の作用である。安亭事件は上海で発生した派閥闘争の初期形態であるが、この過程が示すように、「工総司」のような造反派労働者が市委を中心とした支配体制に批判的であり、保守派労働者は逆に市委と結びつきつつ従来の秩序を維持するかたちで行動している。これが上海労働者運動内部に「派閥主義」を生んだ原点だと考えられるが、なぜ双方の妥協が困難だったのであろうか。

「紅衛兵上海司令部」の機関誌、『紅衛戦報』によると、当時、上海市委では「工総司」主要リーダー16人の「黒い材料」を集めており、3人に死刑を、別の3人には無期の徒刑を、その他には期限付きの徒刑と労働改造所への分配が予定されていた(注20)。すなわち、プルーラルな価値体系をもたない文革期中国政治において、闘争に敗れた側・妥協した側のもつ政治的リスクは非常に高く、対立はエスカレーションする傾向にあったのである。

中国最大の工業都市・上海で起きたこの事件は、北京の中央にとっても重要な問題であったと考えられる。この事件当時、上海へ通達された陳伯達名義の電報は、「工総司」に対して「即刻態度を改め、即刻上海へ帰り、問題を解決することを希望」し、問題を解決するため、中央文革小組は張春橋の上海派遣を決定したことを明らかにしている[葉 1996, 91-92; 李 1996, 113-114]。張春橋は安亭駅近くで「工総司」主要メンバーと会議をし、最終的に中央の意志とは逆の立場をとる。すなわち「工総司」を支持することを決め、彼らを革命的、合法的な組織と承認することを含めた5項要求に署名し、承認し

たのである(注21)。これにより、トップレベルの政治的分離が上海の社会運動のなかに持ち込まれた。中央文革小組は「工総司」を支持し、中共中央・華東局・上海市委は保守派労働者を支持する傾向にあった。特に、中央文革小組の張春橋と「工総司」の指導者である王洪文の結末は、文革における重要な政治勢力(「四人組」)の形成を意味していたと考えられる(注22)。

2. 解放日報事件

1966年11月25日、聶元梓(北京大学哲学科講師)の参加のもと、上海造反派は「上海市紅衛兵革命造反総司令部」の名義で大会を行い常溪平批判を展開した(注23)。聶元梓はさらに「常溪平の事例は、孤立した現象ではない。それは権威のふたつの根源と密接に結びついている。ひとつは曹荻秋の下にある上海市委であり、もうひとつは党(政治局常務委員—引用者)の総書記、鄧小平である」[Hunter 1969, 154]と述べ、常溪平—曹荻秋(上海市委)—鄧小平という地方から中央へのラインを批判した。

大会後、参加した上海の紅衛兵は彼らの新聞『紅衛戦報』第5期を『解放日報』と合併発行することを要求した。上海市委がこれを拒否すると、「工総司」の支持のもと「上海市紅衛兵大專院校革命委員会」(略称「紅革会」)は武力を用いて解放日報社を封鎖し、解放日報内部の造反派も「紅革会」に協力した(注24)。これに対し保守派の「赤衛隊」および「上海市紅衛兵総部」(略称「上紅総部」)所属の紅衛兵は華東局、上海市委、「紅革会」、「工総司」、「赤衛隊総部」による合同協議などを提案する「四点意見」を提示したが[葉 1996, 133-134]、「紅革会」や「工総司」をはじめとする造反派はこの意見を無視したため、「赤衛隊」、「上紅総部」の労働者・紅衛

研究ノート

兵は、12月2日午後4時頃、彼らに攻撃を仕掛け同社を奪取したのである。この攻撃は、封鎖を打ち破るための鉄製道具や大型車両、さらには火攻め用のガソリンなども用意された大規模なもので双方に負傷者が出た^(注25)。

解放日報事件において「赤衛隊」をはじめとする保守派組織が華東局・上海市委を含めた合同協議を提案している点からも、彼らが従来の支配システムのなかで穏健に文革を推進しようとしていたことは明らかである。しかも陶铸は上海市委に対し「大衆組織の新聞と党の新聞はふたつの性質の新聞であって、一緒に発行することはできない」^(注26)として「紅革会」の要求を拒否するよう求めていた。こうした政治的リーダーらの意向にもかかわらず、造反派大衆組織が解放日報社に立てこもり入り口を封鎖して妥協を拒んだのは、単に彼らの新聞を発行したかったためというだけでは説明できない。つまりそれは、意識的に規定違反を犯すことにより、既存の「支配」自体に対して反抗の意思を表現する象徴的意味合いをもっているのである。そのため彼らは支配する側に密着している保守派とは妥協することができず、対立は尖鋭化したものと考えられる。さらに、1966年12月5日、中央文革小組は「解放日報が紅衛戦報と一緒に発行されるのは、市委の錯誤を公表することにほかならない、歓迎すべきである」^[李 1996, 176]として上海の造反派大衆を支持したため、中央における政治的見解の不一致が決定的となり、こうした状況は社会に混乱を引き起こした。

3. 康平路事件

中央における不協和音は上海市委内に動揺をもたらした。市委内の幹部の中で造反派支持へ立場を変えたのは、北京での工交座談会から帰

ってきた市委書記の馬天水であった。馬天水の態度の変化には北京における中央文革小組の圧倒的優勢が影響を与えたと考えられる。彼のような上層の幹部が造反派に転向したことは、保守派—造反派間の力関係に大きな影響を与えた。多くの中下層幹部は自己の立場を考慮し、優勢な造反派へと転向していったのである。馬天水の後は候補書記の王少庸が造反派に転向し、黃涛、馮国桂、張敬標などの部局級幹部層の一部も造反派支持へと態度を変化させた^[李 1996, 177-179]。

この状況のなか、上海市委は「紅革会」の要求、「工総司」の要求ともに認めざるを得ず、これに反感を抱いた「赤衛隊」は党中央に上海問題を解決する責任者を派遣するよう要求するとともに^(注27)、2万数千人を集めて康平路の上海市委書記処を取り囲み、陳丕顯と曹荻秋に「工総司」と「赤衛隊」のどちらを支持するのか立場を明確にするよう迫った。『中国文化大革命事典』によると、この状況を知った張春橋は、1966年12月28日、妻である李文静に電話し、赤衛隊に対して「政治攻勢」をかけることを指示した。そこで李文静は電話の内容を徐景賢に取り次ぎ、1966年12月29日、徐景賢は王洪文らに伝達して総指揮部・全線指揮部を設置し、10数万人を動員して「赤衛隊」を包囲した。造反派の主力は「工総司」、「二兵団」、「紅革会」であった^(注28)。造反派は、赤衛隊に対し「張春橋宅を捜査略奪」したという罪名を虚構し^(注29)、12月30日、「赤衛隊」に対して武力攻撃し、90人余りの負傷者をだした^[陳他 1997, 496]。

この事件の後、多くの「赤衛隊」メンバーは迫害を受け北京へ告訴に向かったが^(注30)、彼らは上海労働者の主幹であったため多くの部署が

~~~~~ 研究ノート ~~~~~

機能停止に陥り、社会秩序が混乱して、逆に「赤衛隊」打倒の口実を作りだした。張春橋、王洪文などの造反派は、「赤衛隊」が水・電気をとめ、交通をとめ、労働をとめたという、いわゆる「三停」事件をつくりあげ、大字報により批判した^(注31)。すなわち「赤衛隊」などの保守派は「反革命」としてレッテルを貼られたのである。各工場にいる「赤衛隊」所属の労働者のなかで、「反毛主席、林副主席、および中央文革小組と文革小組人員」に対して「反革命罪」を行ったとされた人々は、一律に公安局に連行された。統計に基づく「工総司」により連行された市・区級の「赤衛隊」責任者は23名。最長の拘禁期間は2年2カ月にもおよぶ。その他造反派によって公安局に拘留された者は61名である。この数字には、各工場に設置された私設の尋問所や隔離室に拘禁された「赤衛隊」幹部・普通隊員の数は含まれていない[熊 1999a, 223]。

以上が文革初期の上海で行われた主要な武闘である。こうした武闘を生んだ背景のひとつとして挙げられるのは、体制との連帯感が強く既存支配のなかで文革を推進しようとするグループと、既存の体制内で不遇であり「支配」のあり方そのものの改変を求める傾向にあったグループとの間に生じた「派閥主義」であり、ここにはやはり図1に概念化した労働者内部の分化構造が作用していたといえる。また派閥間闘争に敗れることによって生じる死刑・徒刑・労働改造所送致等の政治的リスクも双方の妥協を困難にした一因であろう。

最終的に造反派と保守派の勢力均衡が崩れたのは、康平路事件において市委保衛を掲げる最大組織であった「赤衛隊」が崩壊したことに原因があるだろうが、それでは「赤衛隊」は崩壊

後にどのような道を歩んだのであろうか。当時上海に滞在していたハンターによると、「赤衛隊」の「パトロン」たる市委に保護能力がなくなると同時に——もちろんリーダー的役割を負っていたり、比較的強く造反派に対して反対していた労働者らは「反革命罪」として拘禁などを受けたであろうが——下部組織の普通の労働者たちはそれまで対立していた造反派へと移行していったようである[Hunter 1969, 204]。そのため王洪文らの造反派は、その後、「赤衛隊」隊員を吸収していく形で多数派に変化していき、「工総司」は1967年において、90%以上の工場で多数派へと変貌していた[李 1996, 239]。この観点からすると、文革期の労働者組織間の構造はこれまでの理論的研究[例えば、Walder 1987]が前提としていたものよりもよりルーズで開放的な構造を保有していたという仮説をたてられるだろう^(注32)。

その組織的な開放性の故に、いったん市委の失墜が決定的になると、従来の保守派労働者は造反派へと移行して行くことが可能となり、権力の中心が保有する社会的な求心力は消失したのである。すなわちこれは、本稿が図1に概念化した労働者内部の分化構造の解消を意味しており、このように党委がもつ社会的求心力が消えて権力の真空状態が生じた上海においてこそ、1967年、造反派組織による権力奪取の闘争やコミューンの建設という、支配システムの改変要求にも繋がる一連の運動が可能となったのである^(注33)。

おわりに

このようにしてみると、共産党による垂

研究ノート

直な支配構造のなかで生じた労働者内部の分化構造という視角は、文革期上海の労働者による組織的な造反、派閥、暴力という社会的行為に関して一定の理解を引き出す。造反派・保守派リーダーの出自に対照的にみられるように、これまでの支配体制のなかで不遇であり、より体制との連帯感が弱い周縁(P)に近い労働者が指導的役割を果たしつつ「造反」を開始し、支配の中心たる市委に反逆した。それに反応して体制と連帯感、相互依存が強い中心(C)付近に位置する労働者たちが中心となり市委を保衛する保守派を形成することにより、彼らの間には「派閥主義」が生じ、それは実際に安亭事件、解放日報事件、康平路事件という一連の武力衝突を発生させた。

A・ウォルダールの指摘によると「パトロンクライアント」的な中国共産党による労働者支配の構造において「下位の社会グループ」(subordinate social groups) に属する個々の人々は、彼らの利益を追求する際、「調和的なグループ活動のために団結するのではなく、より高い地位と権力を有する個人との忠誠と便宜の交換に基づく結びつき」[Walder 1987, 47]を模索する傾向にある。そして最終的には、中国共産党による垂直な支配構造の中で選ばれた労働者たちは、労働者自身の利益ではなく党の利益を代弁する存在となるのである [Walder 1988]。

本稿が行った各派閥のリーダー分析から明らかとなるのは、こうした「忠誠」が極度に集中するシステムのなかで不遇であった労働者らが支配に対する「反逆」という形で反応し、一方で、システムのなかで優遇されてきた労働者らが保守的な運動を行った結果、彼らに派閥主義が生まれ暴力的衝突が発生したという側面

である。この意味において上海の文革における「派閥主義」は中国共産党の労働者管理システム内部に歴史的に積み重ねられていた構造的矛盾の現われとして捉えることができるのであり、単に「上からの」動員としても、大衆社会が孕む個々の主体性の欠如が生んだ現象としても完全には説明し得ない。ただし、本稿はあくまで各大衆組織のリーダーに注目した分析であり、運動に参加した多くの人々に対する分析に関しては今後の課題として残している。

こうした「派閥主義」という側面から照射すると、上海の文革、特に後の「コムニオン」から「革命委員会」への改変の背景には、コムニオン理念が要求する全面選挙制が中国共産党支配と相容れないため「上からの改変」によって押さえ込まれたという事情とは別に、頻発する大衆間の暴力や無秩序から当初の予定を変更せざるを得なくなった文革推進派の「妥協」も存在するだろう。とりわけ「一月革命」以降、上海社会では、大衆間の衝突が無くなるどころか、逆に造反派組織内部の派閥間闘争が激化してゆくのである。本来、社会的ステータスが似通っている彼ら造反派内部の「派閥主義」の原因を探るためには、本稿の議論とはまた異なる視角設定が必要であるのはいうまでもない。

また本稿では大衆間の「派閥主義」(左右関係)に分析の焦点を絞ったため、上海市委内部の政治闘争と社会運動との結びつき(上下関係)にはほとんど言及し得なかった。しかし文革期社会運動がそもそも党内の政治闘争と深い関わりをもっていることを考慮すると、そのような上下関係は今後の重要な検討課題となる。いずれにせよ文革期社会運動を、後の「民主化」運動へと繋がる発展的史観を下敷きとしつつ検討する

研究ノート

だけではなく、「派閥」や「暴力」という社会史のなかで繰り返し現われてくる、いわば負の側面の社会的因果を探ることもまた、文革を真に理解する上で重要な作業であると思われる。

(注1) 比較的早い時期からそうした文革の性質を意識した研究としては、例えば加々美(1980)、Lee(1980)などが挙げられる。

(注2) 本稿が考察の対象とする上海では全市における非正常死者数は1万3200人余り。そのなかで党幹部は3500人余りである。全市共有の文革「案件」(告訴事件)は34万8700件。巻き添えになった家族や親類も含めるとその被害者は100万人を下らない[中共上海市委組織部・中共上海市委党史資料征集委員会・中共上海市委党史研究室・上海市档案馆 1991, 520-521]。

(注3) 国内では上海の文革を社会運動の視点、特に派閥主義の観点から捉えた研究は管見のところ見あたらない。上海「一月革命」に関する研究としては矢吹(1975)および、渡辺(1986)等が存在する。国外においては、White(1989)等がある。またPerry and Li(1997)は、当時、運動に参加した労働者に関する公安資料(労働者に対する尋問、労働者の自己批判や自白、および友人、家族とのインタビュー)と彼女ら自身で行ったインタビューとを用いて、造反派、保守派、造反派内部の分派の人々の個人履歴と彼らが行った運動全般の関係を体系的に調査した貴重な研究である。特に研究が明らかにするそれぞれの派閥の社会的背景は、本稿の議論においても重要である。華(1996)も中国における「先進」・「一般」・「落後」の矛盾に言及しており、本稿の議論にも影響を与えている。華林山の議論は理論的な立場から、その矛盾を労働者のみならず中国社会全般にまで拡大し文革期の派閥を解釈しようとしている点、文革期自体の分析を省いている点で本稿とは異なる。

(注4) 例えばRosen(1982)や加々美(1980)。また最近の論文としては、中津(1999)、楊(2000)、金野(2000)等がある。

(注5) 毛沢東のそのような考え方は、上海紅三司《迅雷》編輯部(1967)のような大衆組織発行の新聞

等を通して、上海の基層社会にも伝えられていた。

(注6) 中ソの関係の影響からそのシステムの細部の見直しはあったと考えられるが、基本的な枠組みは文革期まで共通である。

(注7) 川井(1991, 116-117)。1956年の一長制の廃止以降、企業管理システムは様々な変化を経ているが、このようにしてリクルートされた多くの労働者が存在するため、労働者内部の分化構造に根本的な変化はなかったと考えられる。また本稿では「車間主任」を「作業所主任」、「工段長」を「作業部門長」と訳出した。「工段」は「車間」の下位部門であり、「工段」の下が「組」に分けられる。

(注8) 中華全国総工会(1989, 329)によると「先進分子」への奨励金は、一般に、企業の奨励基金の10~18%を占めるとされており、1953年の鉄道系統では、総支出の11.4%に当たる269万元が「先進工作者」の奨励金として割り当てられていた。また旅大市の46の企業では総支出の13.6%が奨励金として使用されている。

(注9) 中華全国総工会(1989, 373)。川井の研究によってもこうした摩擦は確認できる。川井は工会幹部が「落後」に対処する場合の「命令主義」について触れ、「相対的に『立ち後れた』労働者が生産計画の効率的達成にとって阻害因であるとみなされ、従って、性急な労組幹部が彼らに対し強引に圧力をかけ計画達成を図ろうとした」と述べ、そのような圧力を背景に、一般労働者の不満が噴出したことを指摘している[川井 1991, 101]。

(注10) 例えば「南京大学革命師生揪出反党反社会主义的反革命分子匡重明」(1966年6月15日)[中国人民解放军国防大学党史党建政工教研室 1988, 上冊, 45, 46]。

(注11) 「無産階級的革命造反精神万岁」(1966年6月24日)[中国人民解放军国防大学党史党建政工教研室 1988, 上冊, 63]。

(注12) 李(1996, 82-86)。上海で生まれた学生組織に関しては、まず大きなグループとして「上海市紅衛兵大專院校革命委員会」(略称「紅革会」)が挙げられる。「紅革会」は、主に復旦大学、上海師範学院などの文系の大学生によって形成されていた。その他の紅

研究ノート

衛兵組織としては、「上海市炮打司令部連合兵団」（略称「炮司」）、「紅衛兵上海第三司令部」（略称「紅三司」）、「上海市大專院校紅衛兵革命造反總司令部」（略称「上三司」）、「交通大学「反到底」兵団、同済大学「東方紅」兵団が主要組織であった [李 1996, 146-147]。

(注13) 「工総司」の「司令」となる王洪文について、彼は国棉17工場の保衛科の事務職員責任者であり、いわゆる「幹事」(lower staff)であるが、一般労働者の等級に基づいて給与を支払われている点において工会の「領導幹部」(leading cadre)ではない。したがって表2では王洪文を「基層幹部」(basic-level cadre)とした。今後、保守派組織を検討する際にもこの区分を適用することとしたい。

(注14) 葉(1996, 68). また、こうした事実をみると、上海の労働者による「造反」は反逆しつつもその組織的正統性は「党」に依存するというパラドキシカルな側面を有していたといえる。ここに、上海の社会運動が、後にコミュン建設を志しつつも、1967年2月以降、容易に体制内化していった内的一要因があると考えられる。

(注15) 北京と漢口を結ぶ京漢鉄道の労働者が、鄭州市で京漢鐵路総工会結成大会を開こうとしたところ直隸派軍閥呉佩孚がこれを禁止し、ゼネストで対抗する労働者に対して、死者44人、負傷者300余人、逮捕者60余人を出す弾圧を加えた。

(注16) 李(1996, 150-152). 上海市委を支持する保守派の学生組織としては、「上海市紅衛兵総部」(略称「上紅総部」)、「上海市紅衛兵大專院校総部」(略称「上紅大專総部」)が代表的である。「上紅総部」は、1966年9月12日に成立した組織であり、主に南洋模範中学、第五十一中学、上海中学、第五十四中学などの高級幹部子弟が集中する学校の紅衛兵により組織された。李遜によると「上紅総部」は市党委と連絡員を通じて連携しており、市の社会秩序維持にとって重要な役割を果たした。その後成立した「上紅大專総部」は、1966年10月12日に「上紅総部」と統合し、同一組織として活動することになった。彼らの両親の多くは高級幹部であり、出身血統主義を支持する点において北京の初期紅衛兵と共通している [李 1996, 145-

147]。北京の初期紅衛兵については楊(2000)、金野(2000)を参照。こうした李遜の研究からすると、労働者と同様に、学生運動においても、彼らが抱えていた社会的背景が少なからず彼らの派閥形成に影響していた可能性を指摘できる。

(注17) 葉(1996, 77), 李(1996, 91)参照。ここでは李遜が、葉永烈の研究を参照したと思われる。

(注18) 当時、中央では「革命に力をいれ生産を促す、を再び論ず」という人民日報社論が『解放軍報』をはじめ各紙に掲載され、労働者の造反参加による生産活動の停止を回避しようとしていた。また1966年10月30日には、中共中央、国務院によって「鐵路運輸秩序の維持に関する緊急通知」が決定されており(中共中央、国務院「關於維護鐵路運輸秩序的緊急通知」1966年10月31日 [中国人民解放軍国防大学党史党建政工教研室 1988, 上冊, 152, 153]), 上海市委がそれらの決定を盾に造反派の北上を阻止しようとしたのは至極当然の成り行きであった。さらに中共中央・国務院「關於革命師生進行革命串聯問題的通知」(1966年11月16日)では、交通機関、人口移動などの問題から、各地に経験交流へ向かっている人々に対し、元の土地に戻るよう呼びかけている。経済的理由からできるだけ徒歩で帰ることを勧めていることから、当時、いかに運輸や経済的状況が混乱していたかが推し量れる [中国人民解放軍国防大学党史党建政工教研室 1988, 上冊, 161, 162]。

(注19) 「偉大的工人運動勝利万歳」[紅衛兵上海司令部 1967]。この混乱のため、列車は30時間以上止まり、その結果100を越える旅客列車、貨物列車が運休し、滬寧線(上海—南京間)の全線が止まって南北の交通が遮断されたといわれている [陳他 1997, 486]。

(注20) 「偉大的工人運動勝利万歳」[紅衛兵上海司令部 1967]。

(注21) 張春橋「工総司赴京情願団『五項要求』」(1966年11月13日) [譚・趙 1996, 637]。

(注22) 陳伯達と張春橋の意見の相違も注目されるが、これは中央文革小組内における亀裂というよりも、1966年後半の中央において、周恩来をはじめとする実務派が中央文革小組に対しある程度の影響力を保

研究ノート

持していたということであろう。

(注23) 李 (1996, 164) 参照。当時、華東局・上海市委における主な攻撃対象は、陳丕顯、曹荻秋、常溪平、楊西光であった。当時の上海社会における大衆の幹部批判の様子については、Hunter (1969) が非常に詳細に描写している。

(注24) 「偉大的工人運動勝利万歳」[紅衛兵上海司令部 1967]、李 (1996, 167)。

(注25) 「偉大的工人運動勝利万歳」[紅衛兵上海司令部 1967]。

(注26) 葉 (1996, 135)。またハンターによると、11月27日、周恩来は紅衛兵らに対して「あなた方は、彼ら(新聞社、ラジオ局—引用者)の業務に干渉してはならない」として、報道機関に対する攻撃をしないよう呼びかけた [Hunter 1969, 160]。

(注27) 「赤衛隊給中央的電報」(12月28日) [譚・趙 1996, 644]。

(注28) 陳他 (1997, 496)。また李 (1996, 221) でも同様の電話内容が確認される。

(注29) 張春橋の娘である張維維は康平路事件について、赤衛隊の進入以後も秩序は比較的良く、家捜しなども行われなかったと証言している(張維維「造謠派破産」1966年12月31日 [譚・趙 1996, 646])。

(注30) 北京へ向かう途中の昆山で、追跡してきた造反派と武闘になり最終的には多くの負傷者がでた。負傷者の多くは「赤衛隊」であった [Hunter 1969, 197-202]。

(注31) 上海工人革命造反総司令部「特急通令」(1966年12月31日) [譚・趙 1996, 645]。

(注32) 「工総司」による「赤衛隊」の受容に関しては Perry and Li (1997, 90-94) を参照。

(注33) 本稿がみてきたように、上海では従来不遇の人々が中心的リーダーとなり造反派を形成した背景があるため、造反派の勝利が確定し彼らの要求が通るようになると、造反派労働者たちは待遇の改善をもとめる運動を展開していくのである。そのため社会における「革命」の目的は、より待遇改善を主としたものに変質し、社会・経済は混乱した。中央ではこの混乱をうけて、整党・建党運動等により社会運動を收拾していくのであるが、当時の内部資料によると、上海で

は産業労働者のなかから、特に主要な造反派労働者を対象としたリクルートが行われている。すなわち上海においては、整党建党運動とはいえ、実際には主要な造反派リーダーを体制内に取り込んで党支配の正統性を保ちながら社会的安定を回復するという、極めて相互妥協的な方策が採られたのである(上海市革命委員会「關於在産業工人中有步驟地發展新黨員的請示報告」1968年9月22日 [上海工人革命造反総司令部加定聯絡站 1969, 507-513])。本稿は主に文革開始当初における労働者組織間の「派閥主義」を主な考察対象としたが、こうした1967年以降の労働者組織の政治動態もまた、今後の重要な検討課題となる。

文献リスト

<日本語文献>

加々美光行 1980.『資料 中国文化大革命——出身血統主義をめぐる論争——』りくえつ。

川井伸一 1991.『中国企業とソ連モデル——一長制の史的研究——』アジア政経学会。

金野純 2000.「文化大革命と造反原理——初期紅衛兵運動についての一考察——」『アジア史の諸問題 深澤秀男教授退官記念論文集』岩手大学人文社会科学部アジア史研究室。

張承志 1992.『紅衛兵の時代』(小島晋治、田所竹彦訳) 岩波書店。

陳東林他 1997.『中国文化大革命事典』(加々美光行監修) 中国書店。

中津俊樹 1999.「文革期における造反運動の展開と『四・三思潮』」『中国研究月報』616号。

ベネット、ゴードン・A=ロナルド・N・モンタベルト編 1978.『紅衛兵だった私——戴小艾の政治的伝記——』(山本侑平訳) 日中出版。

マルクス・カテゴリー事典編集委員会編 1998.『マルクス・カテゴリー事典』青木書店。

矢吹晋 1975.「継続革命と毛沢東思想——上海コミュニケーション(1966.6~67.3)の意味するもの——」『国家論研究』第7号 論創社。

山本恒人 2000.『現代中国の労働経済 1949~2000——「合理的低賃金制」から現代労働市場へ——』創土

研究ノート

社.

- 楊麗君 2000. 「紅衛兵運動の社会的要因——階級と階層の視点から——」『現代中国』第74号.
- 渡辺一衛 1986. 「上海コミュニンの希望と挫折」加々美光行編『現代中国のゆくえ 文化大革命の省察II』アジア経済研究所.

<中国語文献>

- 紅衛兵上海司令部主編 1967. 『紅衛戦報』第37期(5月10日)上海.
- 華林山 1996. 「文革期間群衆性対立派系成因」劉青峰編『文化大革命：史實與研究』香港 中文大学出版社.
- 李遜 1996. 『大崩潰——上海工人造反派興亡史——』台北 時報文化出版企業有限公司.
- 上海工人革命造反総司令部加定聯絡站編印 1969. 『無産階級文化大革命文献匯編(1966.5-1969.5)』上海内部出版.
- 上海紅三司《迅雷》編輯部 1967. 『文革通訊』第9期(9月25日)上海.
- 熊月之主編 1999a. 『上海通史・第11卷』上海 上海人民出版社.
- 1999b. 『上海通史・第13卷』上海 上海人民出版社.
- 譚放・趙無眠編著 1996. 『文革大字報精選』New York 明鏡出版社.
- 葉永烈 1996. 『王洪文傳』長春 時代文芸出版社.
- 中共上海市委組織部・中共上海市委党史資料征集委員会・中共上海市委党史研究室・上海市档案馆 1991. 『中国共産党上海市組織史資料(1920.8~1987.10)』上海 上海人民出版社.
- 中国人民解放軍国防大学党史党建政工教研室編 1988. 『“文化大革命”研究資料(上・中・下冊)』北京 内部出版.
- 中華全国総工会編 1989. 『建国以来中共中央關於工人運動文献選編(上・下)』北京 工人出版社.

<英語文献>

- Honig, Emily 1992. *Creating Chinese Ethnicity: Subei People in Shanghai, 1850-1980*. New Haven: Yale University Press.
- Hunter, Neal 1969. *Shanghai Journal*. New York: Frederic A. Praeger.
- Lee, Hong Yung 1980. *The Politics of the Chinese Cultural Revolution*. Berkeley: University of California Press.
- Perry, Elizabeth J. and Li Xun 1997. *Proletarian Power: Shanghai in the Cultural Revolution*. Boulder: Westview Press.
- Rosen, Stanley 1982. *Red Guard Factionalism and the Cultural Revolution in Guangzhou(Canton)*. Boulder: Westview Press.
- Schurmann, Franz 1971. *Ideology and Organization in Communist China*. Berkeley: University of California Press.
- Walder, Andrew G. 1987. “Communist Social Structure and Worker’s Politics in China.” In *Citizens and Groups in Contemporary China*. ed. Victor C. Falkenheim. Ann Arbor: University of Michigan, Center for Chinese Studies.
- 1988. *Communist Neo-Traditionalism: Work and Authority in Chinese Industry*. Berkeley: University of California Press.
- White, Lynn T. 1989. *Policies of Chaos: The Organizational Causes of Violence in China’s Cultural Revolution*. Princeton: Princeton University Press.

[付記] 本稿の執筆にあたり多くの助言をいただいた三谷孝先生(一橋大学)に、心より感謝いたします。また原稿審査の段階においては、2名の匿名レフラーより、詳細かつ今後の研究においても重要な示唆となるコメントをいただきました。この場をかりて感謝申し上げます。

(一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程)